

令和7年度
由利本荘市行政評価
外部評価実施報告書

令和8年2月
由利本荘市外部評価委員会

【 目 次 】

はじめに	1
I 外部評価の概要	
1. 外部評価の実施方針	2
2. 由利本荘市の行政評価システム	3
3. 由利本荘市の事業評価基準表	4
4. 外部評価委員	5
5. 外部評価委員会の開催経過	5
6. 令和7年度評価対象事業	6
II 外部評価の結果	
1. 令和7年度由利本荘市行政評価結果	7
2. 評価対象事業の評価結果	8
(1) 由利本荘市観光協会補助事業	8
(2) 医療的ケア児保育支援事業	10
(3) 部活動地域移行推進事業	12
(4) 行政協力事業	14
III 総括及び提言	
1. 令和7年度外部評価について	16
2. 外部評価を終えて各委員の意見	19

はじめに

由利本荘市では、平成18年度から行政による内部（自己）評価の取り組みが進められている。さらに、内部評価が市民の目線に立って行われているかを検証するため、評価の客観性と信頼性の確保を目的として、平成22年度に外部評価委員会を設置し、翌23年度には市民から公募した委員も委員会に加え、外部（第三者）評価の取り組みを進めてきた。

その後、市総合戦略に係る施策等効果検証委員会において、より広範囲に事業の効果検証が行われていることや、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和3、4年度の外部評価の実施は見送ったものの、令和5年度より、評価対象の事業を施策等効果検証委員会の対象以外から選定し、開催している。

今年度の外部評価委員会は、昨年度に引き続き、専門委員1名、市民委員4名の5名による構成とし、評価対象の事業については、令和6年度に実施した主要事業から「過去3年度に施策等効果検証の対象となった事業」や「市の裁量余地の少ない事業」等を除いた65事業より、委員会において選定し実施した。

本報告書は、市が実施した内部評価の結果と、外部評価委員会が実施した評価の結果をまとめたものであり、今後の市政推進の一助になることを期待するものである。

令和8年2月

由利本荘市外部評価委員会

I 外部評価の概要

1. 外部評価の実施方針

行政評価を実施するにあたり、行政内部の「自己評価」は一定の限界を有している。そこで、行政評価のプロセスに市民等の参加機会（第三者の視点）を確保することにより、内部評価の透明性・客観性の向上を図ることを目的として、外部評価委員会による事務事業評価を実施することとした。

令和7年度外部評価では、令和6年度に市が実施した事務事業の中から、外部評価委員会が評価対象となる事業を選定し、市が対象事業の内部評価を実施した後、外部評価委員会が事業所管課からのヒアリング等により内部評価結果の検証を行い、事務事業の今後の方向性に関する提言や改善提案を行うこととした。



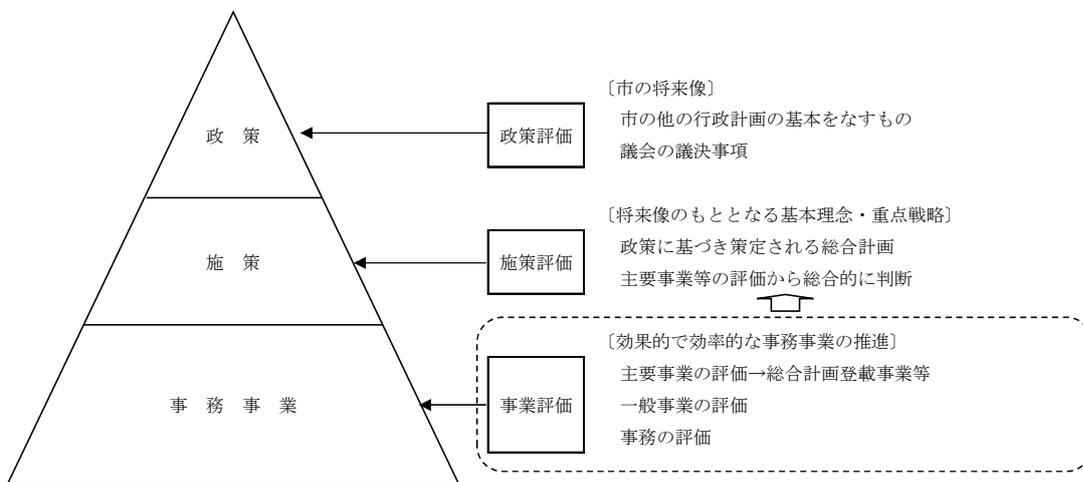
2. 由利本荘市の行政評価システム

本市の行政評価システムは、図-1に示すように、政策に対する政策評価、施策に対する施策評価、そして事務事業に対する事業評価で構成されている。本報告書は、これらの3段階の評価のうち、事業評価を実施した結果についてまとめたものである。

〔図-1〕基本的な考え方（由利本荘市総合計画を基本として）

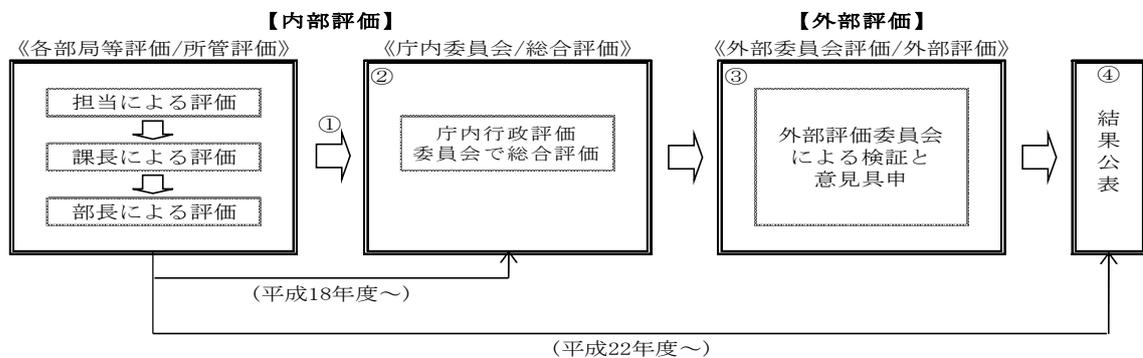
○政策・施策・事務事業

- ・ 政 策 : まちの将来像
人と自然が共生する躍動と創造の都市(まち) ~新たな「由利本荘市」への進化~
- ・ 施 策 : 将来像のもととなる3つの基本理念
将来像の実現に向けて、地域価値を創造する4つの重点戦略
- ・ 主 要 事 業 等 : 施策を推進するための主要な事業（総合計画記載事業及び主要なソフト事業）
- ・ 一 般 事 業 : 主要事業以外の事業
- ・ 事 務 事 業 : 主要事業に従って実施する個々の方策、その他これに類するもの



事業評価は、図-2に示すように、内部評価（平成18年度から実施）と外部評価（平成22年度から実施）から構成されている。内部評価では、各部局等による所管評価、各部長級職員により構成される庁内行政評価委員会による総合評価が実施される。

〔図-2〕事業評価の考え方



- ① 各部局等では主要事業について評価し、結果を提出する。
- ② 庁内行政評価委員会では、所管評価結果を受けて検討し、総合評価を行う。
- ③ 外部評価委員会では、総合評価の結果を検証し、意見等を付して報告する。
- ④ 総合評価及び外部評価の結果を公表する。

3. 由利本荘市の事業評価基準表

項目名	評 価 基 準				評価時のポイント (評価の際に何を判断材料とするか)	
	評 点 評価項目の視点	低い ← 改善の必要性 → 高い				
		4 点	3 点	2 点		1 点
①必要性	この事業の目的や内容は、市民ニーズや社会情勢の変化に対応しているか。	十分に対応している	対応している	あまり対応していない	対応していない	・税金を投入する必要性の有無 ・事業実施の緊急性の有無 ・事業の民間（企業、NPO、自治会等）移管の可能性の有無 など
②有効性	この事業は、市が抱えている課題を解決するための手段として機能しているか、または、機能すると考えられるか。	十分に機能している（十分機能すると考えられる）	機能している（機能すると考えられる）	あまり機能していない（あまり機能しないと考えられる）	機能していない（機能しないと考えられる）	・過去に実施された同じ事業や類似事業との成果比較 ・目標達成のための有効な事業か など
③効率性	この事業は、効率的に実施され、効果に対する費用は適切か。また他自治体や本市における類似事業と比べた場合はどうか。	十分効率的に実施されている	効率的に実施されている	効率的に実施されているとはいえない	効率的には実施されていない	・費用対効果（他自治体や本市における類似事業との比較） ・効率的な事業のための適切な実施手段か など
④公平性	この事業の目的や内容は、受益者が少数または特定の市民・団体等に限定されていないか。	限定されていない（広くサービス供給されている）	あまり限定されていない	かなり限定されている	限定されている	・非合理的な事業目的、事業実施根拠、事業内容による受益者限定の有無 など
基本的なスタンス	達成率	80%以上	80%未満 ～70%以上	70%未満 ～60%以上	60%未満	評価にあたって数字的な目安となるもの

◎評点の合計により下記の評価とする。※評価の合計は、小数点第二位を四捨五入し小数点第一位まで求める

評 価	A：16.0～14.0 ← 計画通りに達成できた。
	B：13.9～11.0 ← おおよそ計画どおりに達成できた。
	C：10.9～ 8.0 ← 見直しの検討を要する。
	D： 7.9～ 4.0 ← 大幅な見直しを要する。

4. 外部評価委員

委員会は、市関係団体より推薦をいただき、専門委員1名、市民委員4名の下記5名で構成された。

任期：令和9年3月31日

	役職	氏名	所属・役職等
専	委員長	西田 哲也	秋田県立大学 システム科学技術学部長
市	副委員長	三浦 勲	由利本荘市商工会 青年部 部長
市	委員	三浦 カズ子	秋田しんせい農業協同組合 理事
市	委員	尾留川 泉	由利本荘市商工会 女性部 常任委員
市	委員	土田 寛史	由利本荘青年会議所 理事長

※専＝専門委員、市＝市民委員

5. 外部評価委員会の開催経過

	開催日	主な内容
第1回	10月 1日	・外部評価委員会および条例、運営要綱について ・評価対象事業の選定
第2回	12月15日	・4事業の評価を実施 (事業所管課ヒアリング)
第3回	1月30日	・外部評価結果及び外部評価報告書(案)の内容確認、協議

6. 令和7年度評価対象事業

令和6年度に市が実施した主要事業等（279事業）のうち、「過去3年度に外部評価、市総合戦略に係る施策等効果検証委員会、外部評価委員会で検証等が行われた事業」、「法定受託事務など市の裁量余地の少ない事業」、「建設・解体・備品購入事業」等を除いた65事業を抜粋し、委員会において5つの基本政策から4政策を選択し、1政策ごとに1事業を選定することとし、4つの事業を選定した。

事業名	所管課
由利本荘市観光協会補助事業	観光文化スポーツ部 観光振興課
医療的ケア児保育支援事業	健康福祉部 こども家庭センター
部活動地域移行推進事業	教育委員会 学校教育課
行政協力事業	企画振興部 地域づくり推進課

集中的に評価を行うため、委員全員で4事業を評価することとした。なお、評価に係る負担軽減を図るため、資料の事前配付及び事前質問の受付を行い、事業ヒアリングにおいては、プロジェクターを用いるなど、所管課の簡潔でわかりやすい説明に努めた。ヒアリングは、各事業の所要時間を35分以内とし、各事業の所管課より、15分以内で事業概要や内部評価結果に関する説明を行った後、委員による質疑を20分以内で行った。

また、昨年度に引き続き、評価の透明性確保の観点から、ヒアリングの様態を一般市民に公開して開催した。

評価については、外部評価委員の評点の平均点を算出し、AからDまでの4段階で結果を表すこととした。

II 外部評価の結果

1. 令和7年度由利本荘市行政評価結果

市が令和6年度に実施した主要事業のうち4事業を、外部評価委員会において評価対象と決定し、市の内部評価結果と、事業所管課からのヒアリングを踏まえ評価を行った。

※必要性・有効性・効率性・公平性（各4点満点）の合計により下記の評価とした。

- A： 16点 ～ 14点 ← 計画どおりに達成できた。
- B： 14点未満 ～ 11点 ← おおよそ計画どおりに達成できた。
- C： 11点未満 ～ 8点 ← 見直しの検討を要する。
- D： 8点未満 ～ 4点 ← 大幅な見直しを要する。

事業名	外部評価		内部評価			
			総合評価		所管評価	
	点数	結果	点数	結果	点数	結果
由利本荘市観光協会補助事業	12.6	B	11.7	B	13	B
医療的ケア児保育支援事業	13.9	B	14.5	A	15	A
部活動地域移行推進事業	14.1	A	13	B	13	B
行政協力事業	12.3	B	11.9	B	12	B

2. 評価対象事業の評価結果

(1) 由利本荘市観光協会補助事業

① 事業概要

i) 事業の目的

- ・地域の観光資源を生かしたイベント等の開催を通して、市外からの観光誘客による交流人口の増加を図るとともに地域の賑わいの創出や地域コミュニティの醸成に繋がる。
- ・行政のパートナーとして観光振興事業を推進し、観光関連事業者や市民などとの連携・調整を行う。
- ・観光資源の情報や魅力を広く発信し、観光誘客を推進する。

ii) 実施内容

観光協会本部及び8支部に運営費補助金を交付する。

【交付額：20,300千円】

※市より観光協会本部へ補助金交付。本部から各支部へ分配

本部：1,341、本荘：6,686、矢島：663、岩城：4,207、由利：2,587、大内：457、東由利：2,059、西目：1,660、鳥海：640

iii) 事業対象

市全域

iv) 事業に係る財源内訳

本事業に係るR3～R7の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

財源等		年度				
		R3	R4	R5	R6	R7
事業費		5,237	16,295	20,300	20,300	19,712
内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,237	16,295	20,300	20,300	19,712

※R6までは決算額ベース、R7は予算額ベース

②評価結果の概要 外部評価、内部評価（庁内行政評価委員会の評価）、所管課の評価

由利本荘市観光協会補助事業		外部評価	内部評価	(所管課の評価)	
<p>【令和6年度の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画どおり観光協会本部及び8支部に運営費補助金を交付した。 【交付額：20,300千円】 ※市より観光協会本部へ補助金交付。本部から各支部へ分配 本部：1,341、本荘：6,686、矢島：663、岩城：4,207 由利：2,587、大内：457、東由利：2,059、西目：1,660、鳥海：640 		B	B	B	
各視点からの評価	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 地域の観光資源を活かしたイベント等を開催し、市外からの観光誘客による交流人口の増加を図ることや地域の賑わいを創出することを目的としており、市の観光振興と地域経済の活性化において事業の必要性は高いと考えられる。 人口減少、少子高齢化が進む県内では経済の活性化は欠かせないものである。 交流人口の増加や観光振興の強化は必要であると考えられる。 地域活性化に資する事業である。 	3.8	3.2	4
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 本事業によって各種のイベントが開催され、その参加者数の実績が報告されているが、それらのイベントによって市外からどれほどの誘客があったか、市内での宿泊者数や消費額がどうであったか、イベントへのリピート率がどうかなどのデータが示されておらず、有効性が十分に判断できない状況である。 観光資源を活用したイベントで地域の活性化につながっていると思う。 既存事業の継続が主になっているように感じた。是非新たな観光資源の提案や発掘にも力を入れてほしいと考える。 人口減とともに観光協会のみでは事業継続が困難になりつつあると思うので有効性は高いと考える。 	2.8	3.1	4
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 多数のイベントを実施しているが、各イベントがどのくらいのコストで、どのくらいの来訪や消費に結びついたかという分析がされおらず、効率性についても十分に判断できない状況にある。 適切だと思う。 本部、支部ともに地域の特徴を活かしたイベントを実施しており、効率良く運用されていると考える。 予算が減らされたからイベントのクオリティが下がるといったことが無いようにしてほしい。 	3.0	2.7	3
	公平性	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントは広く市内外の参加者に開かれており、各イベントで参加者の多寡はあるものの公平性の観点では大きな問題はないと考えられる。 どうしても大きなイベントは本荘に傾いているように思う。他の地域でも参加型のイベントが出来るように知恵と提案が欲しい。由利は高原祭りが無くなりました。 各地域でイベントを実施し、地域に賑わいを創出することで、多くの市民が恩恵を受けていると感じる。 集客性や収益性で予算配分に差がないようにしてほしい。 	3.0	2.7	2
事業全体への意見	<ul style="list-style-type: none"> 市各地で多数のイベントを実施し、地域の賑わいを創出することに寄与していると考えられ、その点では本事業は評価できる。一方で、市外からの観光誘客やそれによる経済効果については十分なデータがない状態と判断される。 最近では若い人たちもキッチンカーで参加したり皆で作っているという一体感が出てきたように思う。ここでしか無い商品の開発に力を入れてもらいたい。 観光振興の実施主体として、観光資源の開発や観光振興への提案などイベント実施以外の部分にも力を入れていただきたいと考える。 今後法人化も控えていることから今後の活躍に期待する。 	外部合計	内部合計	(所管合計)	
	<p><良かった点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各種のイベントが地域の賑わいを創出している。 本荘川まつり花火大会は雨で中止となったが、それ以外は皆さん頑張っていると思う。 <p><改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> 市外からの観光誘客や経済効果に関するデータ取りとその検証が必要。 各イベントの費用対効果の検証が必要。 上記の検証からイベントの選択と集中についての検討が必要。 観光協会の事務は市役所職員が行っていることであり、観光協会の法人化・自立化を実現し、自主財源の強化・補助金依存体質の改善が望まれる。 観光商品の開発が最近進んでいないように思う。 由利本荘の目玉となるものが欲しい。 由利の高原祭りに代わるものが欲しい。 由利原に通じる道路がまだ修復されていない。 	12.6	11.7	13	
		<p>A : 16.0~14.0 B : 13.9~11.0 C : 10.9~ 8.0 D : 7.9以下 _</p>			

(2) 医療的ケア児保育支援事業

① 事業概要

i) 事業の目的

医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職防止に資し、安心して子どもを生み育てることができる社会の実現に寄与する。医療的ケア児の受入体制を整備することで、子育て支援政策の充実した自治体として、子育て世帯の定住と出産意欲の醸成が期待できる。

ii) 実施内容

○市が看護師を派遣し、医療的ケア児1人の入所を実現した。

iii) 事業対象

主治医が保育所等における集団生活が可能であると判断した医療的ケア児

iv) 事業に係る財源内訳

本事業に係るR3～R7の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

財源等		年度				
		R3	R4	R5	R6	R7
事業費					646	5,290
内訳	国庫支出金				429	2,645
	県支出金				108	1,322
	地方債					
	その他					
	一般財源				109	1,323

※R6までは決算額ベース、R7は予算額ベース

②評価結果の概要 外部評価、内部評価（庁内行政評価委員会の評価）、所管課の評価

医療的ケア児保育支援事業		外部評価	内部評価	(所管課の評価)
【令和6年度の実績等】 ・計画どおり、1人の入所を実現した。		B	A	A
各 視 点 か ら の 評 価	必 要 性	外部評価 3.8	内部評価 3.9	(所管課の評価) 4
	有 効 性	外部評価 3.8	内部評価 3.9	(所管課の評価) 4
	効 率 性	外部評価 2.8	内部評価 3.1	(所管課の評価) 3
	公 平 性	外部評価 3.5	内部評価 3.6	(所管課の評価) 4
	事 業 全 体 へ の 意 見	外部合計 13.9	内部合計 14.5	(所管合計) 15

A : 16.0~14.0
B : 13.9~11.0
C : 10.9~ 8.0
D : 7.9以下

(3) 部活動地域移行推進事業

① 事業概要

i) 事業の目的

地域の指導者が部活動に関わることで、部活動を通して子どもたちは多様な価値観や専門的な技能に触れる機会を得ることができる。さらに、地域資源の活用により、教育活動の幅が広がり、学びの場が学校外にも広がることが期待できる。さらに、地域住民が教育に関わることで、市民の教育参画意識が高まり、学校と地域が協働する体制が整う。加えて、教師の負担が軽減されることで、授業準備や生徒指導など本来の教育活動に集中できるようになる。

ii) 実施内容

- ・地域移行支援コーディネーターの配置
- ・部活動指導員の配置
- ・由利本荘市部活動地域移行推進計画の策定
- ・地域移行推進協議会の実施（年2回）

iii) 事業対象

全中学生

iv) 事業に係る財源内訳

本事業に係るR3～R7の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

財源等		年度				
		R3	R4	R5	R6	R7
事業費		1,140	1,357	1,262	3,413	5,139
内訳	国庫支出金	362	428	349	483	2,057
	県支出金	362	428	349	483	637
	地方債					
	その他					
	一般財源	416	501	564	2,447	2,445

※R6までは決算額ベース、R7は予算額ベース

②評価結果の概要 外部評価、内部評価（庁内行政評価委員会の評価）、所管課の評価

部活動地域移行推進事業		外部評価	内部評価	(所管課の評価)
<p>【令和6年度の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域移行支援コーディネーターの配置 ・部活動指導員の配置 ・由利本荘市部活動地域移行推進計画の策定 ・地域移行推進協議会の実施（年2回） 		A	B	B
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化による学校単位での部活動が困難なことや教員の長時間勤務の改善などを目的とした本事業の必要性は十分に理解できる。 ・教員の長時間勤務は正と少子化で学校単位の部活維持の困難解決のため必要である。 ・働き方改革が進んでいる中で教職員も同様に改革が必要と考える。 ・生徒数減のなかで部活動維持と教員の長時間労働解消のために必要である。 	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
		3.8	3.9	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の中学校を対象とした部活動の地域移行は、市が主導して実施する事業として有効であると考えられる。 ・少子化により生徒数減少で十分な人数で部活動が困難になっている中、教員の長時間勤務は正のためには必要。 ・指導には専門性が求められることから民間の力を活用することが有効であると考ええる。 	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
		3.5	3.1	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状、移行実績が0であり、コスト先行に見えるが、部活動の地域移行は準備・調整に時間を要する事業であり、現在の準備状況や今年度の見込みから効率性は概ね妥当と考えられる。 ・他市と比べ、より持続可能な運営で継続的に練習を行う環境を整えている。 ・地域クラブの運営実績が積み重なることでより効率化が図られると考える。それまでの後押しが必要である。 	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
		3.3	2.9	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、市内の全中学校の全部活動を対象としている。中学は全市民が通る道であり、その意味では公平性は確保されていると考えてよいのではないかと考える。 ・学校の規模により経済的負担や地理的格差が出てくるリスクがある。 ・市全域の中学生が対象となることから公平性はあると考える。 	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
		3.5	3.1	3
事業全体への意見	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や教員の長時間労働への対応として本事業は必要なものとして評価でき、現状は準備段階としてコーディネーターの配置等がなされており、適切に実施されていると見られる。 ・少子化により今までの学校単位の部活動の環境も大きく様変わりしていく中で地域移行に向けて頑張っていると思う。 ・働き方改革と専門指導の推進の2つを解決する事業と考えます。今後も部活動を含めた質の高い教育が続いていくことを期待する。 ・教員の関わりを排除するのではなく、関わりは持ち続けてほしい。学校の名を冠する以上、無関係ということはないと思う。 <p><良かった点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度の地域移行の目標が1件であり、これは達成できる状況のようであること。 ・令和7年度中にサッカー、ソフトボールの2種目が決定して効果も現れていること。 <p><改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全部活についての検討状況、懸案事項や移行の見込み（費用負担や送迎方法などを含む）などを一覧としてまとめておく必要がある。 ・地域移行が実現できない部活についての処置（廃止など）を検討しておく必要がある。 ・経済的負担や地理的格差が生まれるリスクをどう改善するか。 	外部合計	内部合計	(所管合計)
		14.1	13.0	13
		<p>A : 16.0~14.0 B : 13.9~11.0 C : 10.9~ 8.0 D : 7.9以下 _</p>		

(4) 行政協力事業

① 事業概要

i) 事業の目的

当事業は地域域住民との協働による行政運営を目的として、合併前の旧1市7町の頃より自治会との連携が進められてきた。

ii) 実施内容

予算額 30,163 千円 決算額 29,672 千円

町内会等が市の依頼により印刷物の配布等を行い、行政協力事務に要する経費として、町内会等に対し、交付金を交付する。

iii) 事業対象

市全域

iv) 事業に係る財源内訳

本事業に係る R3～R7 の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

財源等		年度				
		R3	R4	R5	R6	R7
事業費		30,053	29,951	29,859	29,672	30,073
内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	30,053	29,951	29,859	29,672	30,073

※R6 までは決算額ベース、R7 は予算額ベース

②評価結果の概要 外部評価、内部評価（庁内行政評価委員会の評価）、所管課の評価

行政協力事業		外部評価	内部評価	(所管課の評価)
<p>【令和6年度の実績等】 予算額30,163千円 決算額29,672千円 町内会等が市の依頼により印刷物の配布等を行い、行政協力事務に要する経費として、町内会等に対し、交付金を交付する。</p>		B	B	B
各 視 点 か ら の 評 価	<p>必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の方針として年間24回の広報紙等配布により情報伝達することを目的としており、これに対して本事業が実施されている。また、自治会との連携や高齢者の見守りにも寄与しており、市民のニーズや社会情勢に対応していると判断される。 ・少子高齢化や核家族、一人暮らしが増えていく中で、この事業はとても大切だと思う。 ・市から発信される情報を市全域に届けるために必要であると考えられる。 ・行政と市民の連携として絶対に必要だと思う。 	外部評価 3.3	内部評価 3.0	(所管課の評価) 3
	<p>有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政協力員により年間24回の広報紙等の配布物が市内の全世帯の80%弱に配布されているようであることから有効性は3点と評価される。 ・市民満足度の向上にもつながって、行政協力事業は一定の成果が認められている。 ・公式ラインやホームページなどでも同様に発信を行っていることから今後の運用については検討が必要と考える。 ・自治会と関わりの薄いことが想定される若年層、移住者層にアプローチできているのか。 	外部評価 3.0	内部評価 3.0	(所管課の評価) 3
	<p>効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約3万世帯に年間24回の広報紙等の配布コストとして、本事業費を考えれば効率性は概ね妥当であると考えられることができる。 ・他市と比較しても妥当な金額だと思う。 ・公式ラインやホームページなどでも同様に発信を行っていることから今後の運用については検討が必要と考える。 	外部評価 3.0	内部評価 2.9	(所管課の評価) 3
	<p>公平性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効性の評価と同様に、配布物が全世帯の80%弱に配布されているようであることから公平性も3点と評価される。 ・市内全地域を対象としていて、特定の団体や個人に偏ることなく公平に運用されていると思う。 ・市全域に情報を発信していることから公平性があると考えられる。 ・全市民が対象ではあるが、全世代に情報が伝達されているのか。 	外部評価 3.0	内部評価 3.0	(所管課の評価) 3
事業 全体 への 意見	<p>・紙の配布物を基本とした現在の市の方針によれば、本事業は継続が妥当な基盤的事業と位置づけられる。ただし、今後の人口減少や情報伝達のデジタル化などを考慮して、本事業を再検証していくことが望ましいと考えられる。</p> <p>・地域に根ざした行政運営を支える大切な事業である。ただ時代の流れとともに町内会からの脱退者や未加入者の扱い、デジタル化の波は来ているが高齢者にとって紙媒体はまだ必要である。</p> <p>・行政運営の効率化を図るために必要であることは理解した。市全域に情報を発信するために、活動している町内会の皆様のご尽力のおかげであり、補助が必要であると考えられる。一方、公式ラインなどで情報を取得している方も多く、迅速に情報を発信出来ることから今後の運営については検討が必要であると考えられる。</p> <p><良かった点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・確実に広報紙等の配布が行われていること。 ・市内全地域を対象としていて特定の団体や個人に偏ることなく平等に運用されていること。 <p><改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業に関連して、配布物のデジタル化の検討が必要。 ・広報紙等の配布を主な作業としているのであれば、1町内会に対する均等割額(35,000円)を世帯数に応じて増減する形にし、行政協力員の人数は1名以上として、町内会に一任するようにした方が合理的だと思う。 ・町内会に未加入の人に対する配付をどうするのか、決まった解答はあるのか。 	外部合計 12.3	内部合計 11.9	(所管合計) 12
		<p>A : 16.0~14.0 B : 13.9~11.0 C : 10.9~ 8.0 D : 7.9以下</p>		

Ⅲ 総括及び提言

1. 令和7年度外部評価について

行政評価の目的は、市で行われている事務事業や施策について、行政内部の評価のみならず、外部委員による客観的な視点からその達成度を計り、必要性や効率性などを評価することで、事業のあり方や進め方等の見直し、職員の意識改革に役立てることであり、また、市民と情報の共有を図ることで、市民との協働の推進にも資するものである。

今年度の、市の内部評価と委員会による外部評価の結果を比較すると、4事業全体として、内部評価は必要性や事業効果を高めにつめる傾向が見られる一方、外部評価では効率性や効果検証の不足が指摘され、より客観的視点から改善余地が示された。特に観光協会補助事業や行政協力事業ではデータ不足が共通課題であり、内部・外部双方の評価差を踏まえ、事業評価をより効果のあるものとするための根拠データの集積が求められる。

次に、4事業それぞれについて提言事項を述べる。

(1) 由利本荘市観光協会補助事業

観光協会による地域イベント実施は地域の賑わい創出に一定の貢献をしているが、観光誘客や経済波及効果を示すデータが乏しく、事業の有効性・効率性の判断に課題がある。

補助金に依存した運営構造も持続性に懸念があり、法人化・自主財源確保に向けた取り組みが不可欠である。まず、イベントごとの費用対効果（参加者属性、宿泊者数、消費額、リピート率等）のデータ取得と分析を行い、選択と集中を推進すべきである。その結果に基づき、効果の高い事業への重点投資、新規観光商品の開発、市外への発信強化を進めることが重要である。また、本荘地域に偏りがちなイベント構成を見直し、支部の特色を活かした新規企画や若者参加型・交流型イベントの創出支援も必要である。

観光協会と市が役割分担を再整理し、協会の自立性を高めつつ、市全体として観光産業の底上げを図る体制整備が望まれる。

【市に求める行動項目】

- ・法人化および自主財源の確保に向けた取り組み
- ・イベント毎の費用対効果に関するデータ取得と分析（参加者属性、宿泊者数、消費額、リピート率等）
- ・効果の高い事業への重点投資
- ・新規観光商品の開発
- ・市外への発信強化
- ・イベントの地域偏在（本荘地域への集中）の是正

（２）医療的ケア児保育支援事業

医療的ケア児およびその家族への支援は法律に基づく行政責務であり、本事業は市としてきわめて重要な取組である。

1名の受入実績は小規模ではあるが、看護師派遣体制を整えた点は評価できる。ただし、制度開始から日が浅く、体制の持続性確保は今後の課題である。特に、国・県の補助が将来的に継続されるか不透明であるため、財源確保や効率化の検討が必要である。

受入可能園の拡大、恒常的受入体制の整備、対象児の多様なケア内容への対応強化も求められる。また、対象世帯数は少ないものの、制度周知や相談体制の強化により潜在的ニーズの掘り起こしも必要である。

事業効果の可視化として、保護者の就労継続率、園での療育・交流の質、受入枠の拡大状況などを定期的に評価し、改善につなげる仕組みを構築すべきである。安心して子育てできる環境整備は、市の将来人口にも寄与するため、継続的支援の枠組みを強化されたい。

【市に求める行動項目】

- ・財源確保や効率化の検討
- ・受入可能園の拡大
- ・恒常的受入体制の整備
- ・対象児の多様なケア内容への対応強化
- ・制度の周知徹底（保護者・関係機関向けガイド、相談窓口の明確化）
- ・事業効果の徹底検証（保護者の就労継続率、園での療育・交流の質）

（３）部活動地域移行推進事業

本事業は、少子化下での部活動維持と教員の長時間勤務是正に資する取組として必要性・有効性が高く、地域移行支援コーディネーター配置、指導員配置、推進計画策定、年2回の協議会開催など基盤整備は適切に進捗している。

現状、移行実績はゼロだが、準備・調整に時間を要する性格上、今年度目標の1件は達成見込みであり、令和7年度中にはサッカー・ソフトボールの2種目で移行が決定するなど前進が見られる。一方、費用負担や送迎を含む地理的条件に起因する参加格差の懸念が指摘されており、経済支援・交通支援などの補完策の設計が急務である。全中学校・全部活動の検討状況（課題、見込み、費用、指導者確保、移行可否等）を一覧化し、移行が難しい部についての代替方針を早期に明示することで、保護者・地域との合意形成を促すべきである。また、教員の関与を完全に排するのではなく、学校名を冠する活動として安全管理・質保証の標準を学校と共有し、地域クラブ運営の持続可能性を高める運営指針を整備されたい。

【市に求める行動項目】

- ・費用負担と送迎格差への支援策検討（経済支援・交通支援などの補完策の設計）
- ・進捗・検討状況の「一覧化」（課題、見込み、費用、指導者確保、移行可否等）
- ・保護者・地域との合意形成
- ・運営指針の整備

（４）行政協力事業

本事業は、年間 24 回の広報紙等を町内会等経由で配布し、市全域の情報伝達と見守り機能に資する基盤事業として妥当性が認められる。約 3 万世帯のうち全世帯の 80%弱に配布が届いているとの評価から、有効性・公平性は概ね 3 点とされ、効率性も予算規模と回数を踏まえ妥当と判断されている。一方、若年層・移住者や町内会未加入世帯への到達、デジタル化の進展への対応は懸念点として繰り返し指摘されており、配布物のデジタル化検討、均等割（35,000 円）の配分見直し、行政協力員の配置の柔軟化等の改善提案が挙げられている。よって、紙配布を基盤として維持しつつ、①未加入・転入者向けの希望登録制や集合住宅等への直接配布の試行、②LINE・公式サイト等と連動した「デジタル版選択制」の導入、③均等割を世帯数・配布負荷に応じて調整する配分ルールの策定、④配布率・未達率・配布遅延等の評価指数を設けた PDCA の実装を提案する。これにより、現行の到達率を維持しながら未達層を補完し、町内会負担の適正化と事業の持続可能性を同時に高められる。

【市に求める行動項目】

- ・未加入・転入者向けの希望登録制や集合住宅等への直接配布の試行
- ・配布物のデジタル化の検討
- ・均等割の配分見直し
- ・行政協力員の配置の柔軟化
- ・配布率・未達率・配布遅延等の評価指数を設けた PDCA の実装

2. 外部評価を終えて各委員の意見

○西田哲也委員長

今回、外部評価を通じて、改めて多様な事業があることを実感しました。事業名だけを見ると「本当に必要なのか」と感じるものもありましたが、調べていくと必要性が理解でき、不要な事業を漫然と続けている印象はありませんでした(今回は4事業の範囲ですが)。また、内部評価と外部評価の結果が大きく乖離しておらず、内部でも一定程度きちんと評価できている点は良いと感じました。ただし、「評価して終わり」ではなく、今回のチェックを次の改善(Action)につなげてPDCAを回してほしいと思います。

特に長年続けている事業でB評価が続く状況は改善の余地があるため、必要性は概ね確認できた上で、今後は有効性・効率性を高める工夫が重要だと考えます。内部では言いにくいこともあるなら、外部評価を改善の後押しとして活用し、事業の見直しや改革につなげてほしいです。

○三浦勲副委員長

初めての参加でしたが、市が抱える多様な事業に触れ、行政の取組幅の広さを知る貴重な機会でした。一方で、外部の立場から見ると、事業資料の説明が「内部向け」に寄っていると感じる場面があり、事業の背景や狙いをより分かりやすく記載していただけると、外部評価としてさらに精度を高められるのではないかと思います。

それでも、事業の意義や努力が伝わる場面も多く、行政の皆さんが市民のために取り組んでいる姿勢を実感できた一年でした。

○三浦カズ子委員

一年を通して外部評価委員会に参加し、改めて市内の地域間で抱えている課題の違いや、行政サービスが届きにくくなっている現状を強く感じました。特に観光協会事業については、本荘地域にイベントが集中しがちな状況が、矢島をはじめとする周辺地域の活気低下につながっていることを実感しています。

矢島でも祭りや行事を続けていますが、子どもが減り、参加者の高齢化が進む中で、地域の元気を維持する難しさが増しています。こうした状況を見ると、本荘以外の地域にももっと目を向けてもらえるとうれしく思います。また、移住や就農を促すような施策をはじめ、新しい需要を呼び込む取組が必要だと感じました。

○尾留川泉委員

私はこの地に住んで70年になりますが、委員会に参加して、市の皆さんが知らないところで一生懸命頑張っていることを初めて知りました。たとえば医療的ケア児の保育支援事業は、この会で初めて知りましたし、子どもがいないこともあって部活動の地域移行も正直よく分かっていませんでした。

だからこそ、今後も外部評価のような取組を続けてほしいと思います。加えて、一般の方々にはさらに知らないと思うので、「市がこういう事業をやっています」という情報を、もう少し広報で分かりやすく伝えると、市民の皆さんにも理解が広がるのではないかと思います。

○土田寛史委員

まず外部評価の実施、お疲れさまでした。職員数が少なくなり効率化が求められる中でも、由利本荘市がより良くなるために様々な事業を行っていることを知れたのが良かったです。

特に、医療的ケア児の事業など、先駆けて新しいことに取り組んでいる点を知ることができ、市の姿勢を高く評価しています。こうした取組が、今後さらに一般の市民の皆さんにもうまく伝わるよう、広報が進むことが課題になるかもしれないと感じました。

今後は広報の強化が必要であり、私自身、青年会議所や地域の立場から協力できることがあれば力になりたいと感じています。

令和7年度
由利本荘市行政評価外部評価実施報告書
令和8年2月作成

由利本荘市総務部行政改革推進課
〒015-8501 由利本荘市尾崎17番地
電話 0184-24-6383
e-mail gyokaku@city.yurihonjo.lg.jp

編集担当
由利本荘市総務部行政改革推進課